

平成29年度

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱いは、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」……………該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「—」……………該当数値のないもの

ウ 「皆増」……………前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの。



3 0 島 監 第 1 1 号
平成 3 0 年 7 月 2 7 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 山崎 黄 洋

島原市監査委員 本 田 順 也



平成 29 年度島原市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度
島原市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第2 審 査 の 結 果

1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	むすび	15

審 査 資 料

第1表	業務実績表	16
第2表	収益的収支予算決算対照表	17
第3表	資本的収支予算決算対照表	19
第4表	損益計算書構成比率表	21
第5表	貸借対照表構成比率表	23

平成 29 年度 島原市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度 島原市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 12 日から平成 30 年 7 月 18 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、平成 29 年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書（税込み）でみると、事業収益 8 億 3,961 万 4,256 円に対し、事業費用 6 億 7,757 万 2,713 円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、事業収益 7 億 8,548 万 5,537 円に対し、事業費用 6 億 5,460 万 7,504 円で、当年度純利益 1 億 3,087 万 8,033 円となり、前年度繰越利益剰余金 2,877 万 6,553 円を加算し、当年度未処分利益剰余金は 1 億 5,965 万 4,586 円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額 5 億 581 万 6,421 円に対し、支出総額 7 億 4,643 万 1,616 円で、差引き 2 億 4,061 万 5,195 円の不足額となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は 7 億 8,995 万 6,101 円となっている。

最近 3 か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業 収益	金 額	円 821,802,793 (767,780,725)	円 775,603,211 (725,511,258)	円 839,614,256 (785,485,537)
	前年度増減	△ 16,440,946 (△18,744,373)	△ 46,199,582 (△ 42,269,467)	64,011,045 (59,974,279)
	増減率(%)	△2.0 (△2.4)	△ 5.6 (△ 5.5)	8.3 (8.3)
事業 費用	金 額	円 636,537,818 (625,272,400)	円 668,915,735 (646,288,826)	円 677,572,713 (654,607,504)
	前年度増減	△ 30,450,896 (△18,444,190)	32,377,917 (21,016,426)	8,656,978 (8,318,678)
	増減率(%)	△4.6 (△2.9)	5.1 (3.4)	1.3 (1.3)
差 引 額 (当年度純利益・損失)		185,264,975 (142,508,325)	106,687,476 (79,222,432)	162,041,543 (130,878,033)

注：() 書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万3,302人で前年度に比べ85人（0.2%）の増、給水戸数は1万9,630戸で前年度に比べ135戸（0.7%）の増、給水量は598万6,742 m³で前年度に比べ21万4,024 m³（3.5%）の減、有収水量は458万7,960 m³で、前年度に比べ36万6,277 m³（8.7%）の増となっている。

また、簡易水道において、給水人口は1,731人で前年度に比べ488人（22.0%）の減、給水戸数は562戸で前年度に比べ123戸（18.0%）の減、給水量は22万9,608 m³で前年度に比べ3万5,631 m³（13.4%）の減、有収水量は16万3,448 m³で前年度に比べ2万1,381 m³（11.6%）の減となっている。

簡易水道の減少については、平成29年4月から油堀・長貫簡易水道を上水道に統合したことによるものである。また、有収水量については、前年度は隔月検針への移行調整により11か月分であったが、今年度は12か月分となり増となったものである。

(3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は3.5%の減、有収水量は8.7%の増となっており、有収率は76.6%と前年度に比較して2.2ポイント向上している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は13.4%の減、有収水量は11.6%の減となっており、有収率は71.2%と前年度に比較して4.5ポイント低下している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

(4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、広高野7号線配水管布設工事等合計19件、3億9,116万5,200円の工事が施工されている。

改良工事は、東小路線配水管布設替工事等合計13件、1億861万5,600円の工事が施工されている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料 第2表参照）

ア 収 入

予 算 現 額	8 億 3,149 万 6,000 円
決 算 額	8 億 3,961 万 4,256 円 （予算対比 101.0%）
前年度決算額	7 億 7,560 万 3,211 円
差 引 増 減 額	6,401 万 1,045 円

予算現額に対し、決算額は 101.0%の収入率で、前年度収入率 101.6%を下回っている。

決算額は、前年度に比べ 6,401 万 1,045 円（8.3%）の増となっている。その主なものは、給水収益等の増によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額	7 億 1,026 万 2,000 円
決 算 額	6 億 7,757 万 2,713 円 （予算対比 95.4%）
前年度決算額	6 億 6,891 万 5,735 円
差 引 増 減 額	865 万 6,978 円
不 用 額	3,268 万 9,287 円

予算現額に対し、決算額は 95.4%の執行率で、前年度執行率 94.1%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 865 万 6,978 円（1.3%）の増となっている。その主なものは、配水及び給水費等の増によるものである。

不用額の主なものは、総係費の 1,533 万 714 円である。

ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料 第3表参照）

ア 収 入

予 算 現 額	6 億 3,373 万 9,000 円	
決 算 額	5 億 581 万 6,421 円	（予算対比 79.8%）
前年度決算額	4 億 5,721 万 9,624 円	
差 引 増 減 額	4,859 万 6,797 円	

予算現額に対し、決算額は 79.8%の収入率で、前年度収入率 87.2%を下回っている。

決算額は、前年度に比べ 4,859 万 6,797 円（10.6%）の増となっている。その主なものは、他会計出資金等の増によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額	8 億 104 万 3,000 円	
決 算 額	7 億 4,643 万 1,616 円	（予算対比 93.2%）
前年度決算額	6 億 5,917 万 4,271 円	
差 引 増 減 額	8,725 万 7,345 円	
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	5,461 万 1,384 円	

予算現額に対し、決算額は 93.2%の執行率で、前年度執行率 82.4%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 8,725 万 7,345 円（13.2%）の増となっている。これは主に、拡張費等の増によるものである。

不用額の主なものは、拡張費の 4,516 万 2,514 円である。

(3) 企業債の借入について

予算第3条に定められた、企業債の借入限度額は3億6,000万円、利率は年4.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

借入額	年利	借入先	最終償還日	備考
円 91,000,000	% 0.70	財務省	平成70.3.1	上水道改良事業
143,000,000	0.60	地方公共団体金融機構	平成60.3.20	上水道拡張事業
234,000,000	平成29年度中借入額計			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第8条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億3,886万5,000円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

区分	予算額計			決算額	不用額	執行率
	当初	補正	計			
職員給与費	円 138,865,000	円 0	円 138,865,000	円 (59,150) 129,118,426	円 9,746,574	% 93.0
交際費	11,000	0	11,000	(0) 0	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第11条に定められた、たな卸資産の購入限度額1,012万7,000円に対し、執行額は721万9,806円（執行率71.3%）で、予算の限度額内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

（1）収益について

ア 営業収益の決算額は、6億7,874万310円で、前年度に比べ5,162万3,680円（8.2%）の増で、これは主に、給水収益5,352万9,200円（8.9%）等の増によるものである。

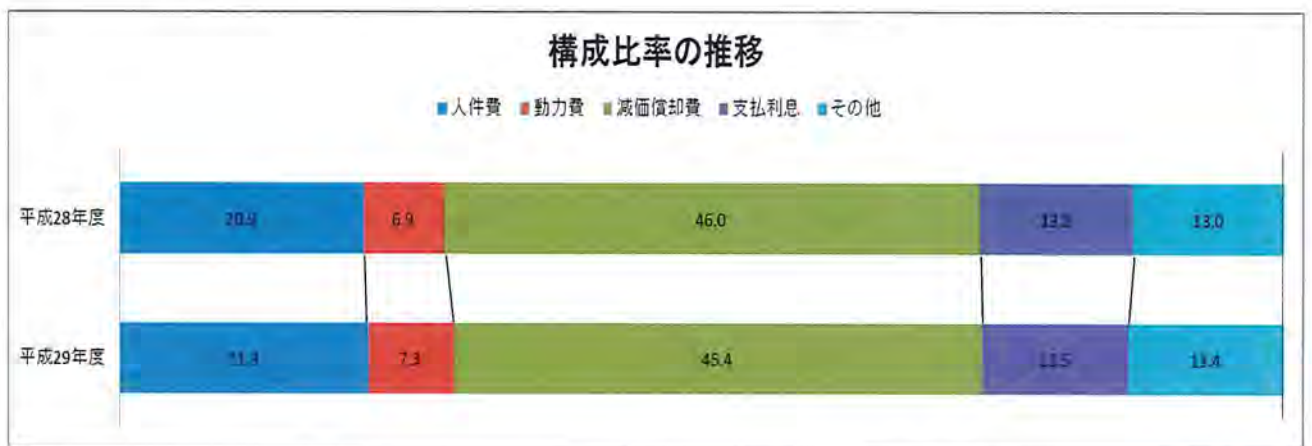
イ 営業外収益の決算額は1億674万5,227円で、前年度に比べ835万599円（8.5%）の増で、これは長期前受金戻入499万4,458円（6.4%）の増によるものである。

（2）費用について

総費用の決算額は6億5,460万7,504円で、前年度に比べ831万8,678円（1.3%）の増となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
人 件 費	139,616,168	21.3	134,792,387	20.9	4,823,781	3.6
動 力 費	47,726,215	7.3	44,457,321	6.9	3,268,894	7.4
減価償却費	297,262,560	45.4	297,371,987	46.0	△ 109,427	0.0
支 払 利 息	82,030,826	12.5	85,621,344	13.2	△ 3,590,518	△ 4.2
そ の 他	87,971,735	13.4	84,045,787	13.0	3,925,948	4.7
合 計	654,607,504	—	646,288,826	—	8,318,678	1.3



上表において主な項目についてみると、

ア 人件費は、職員に支給する給与等で、前年度に比べ482万3,781円（3.6%）の増となっている。

イ 動力費は、水源地、配水池等に要する電力料で、前年度に比べ326万8,894円（7.4%）の増となっている。

ウ 減価償却費は、前年度に比べ10万9,427円の減となっている。

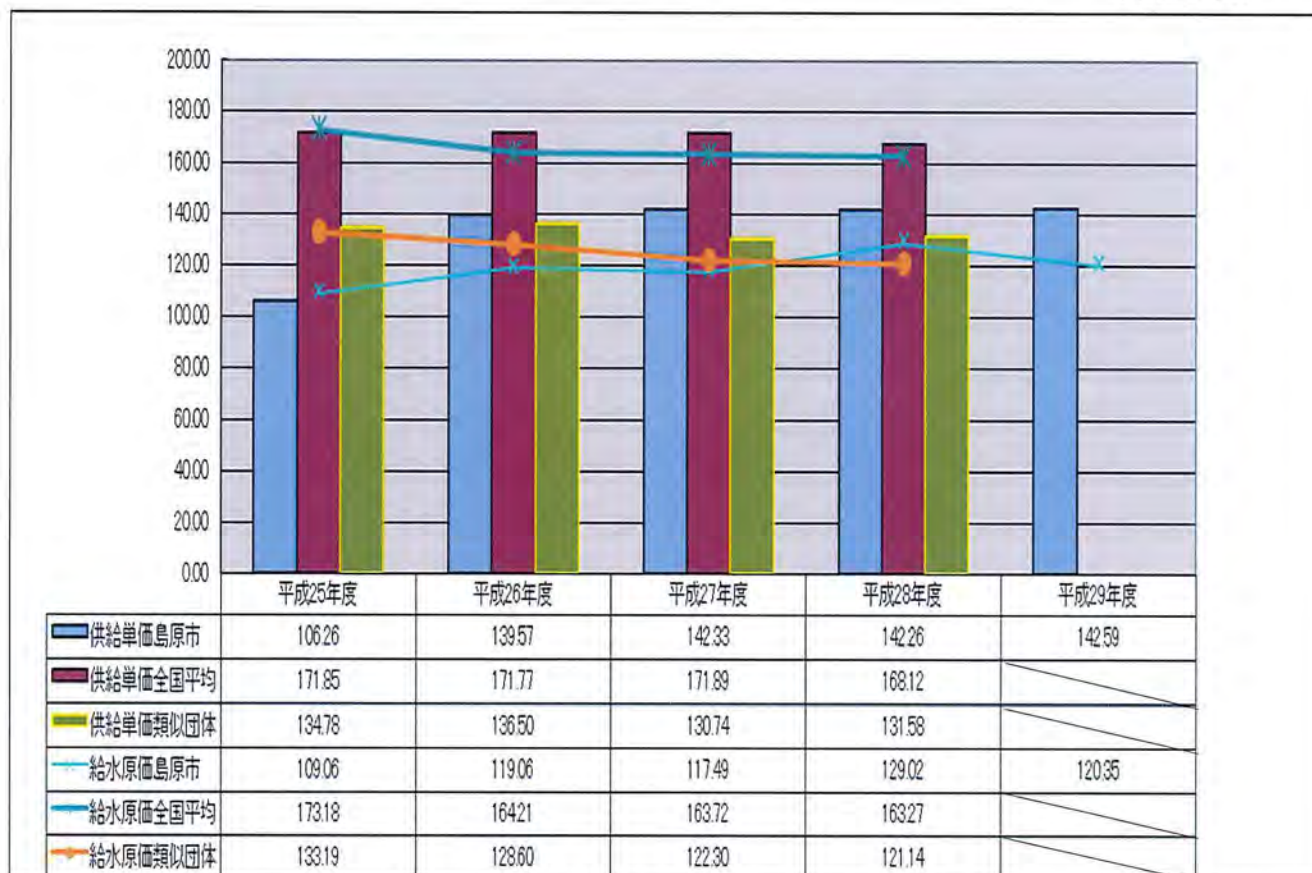
エ 支払利息は、前年度に比べ359万518円（4.2%）の減となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m³当たりの供給単価 142 円 59 銭に対し、給水原価は 120 円 35 銭で、差引 22 円 24 銭の利益となっている。

供給単価と給水原価の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※供給単価…給水収益÷有収水量

有収水量 1 m³当りの給水収益

給水原価…{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷有収水量

各需要者へ給水するための有収水量 1 m³当りの原価

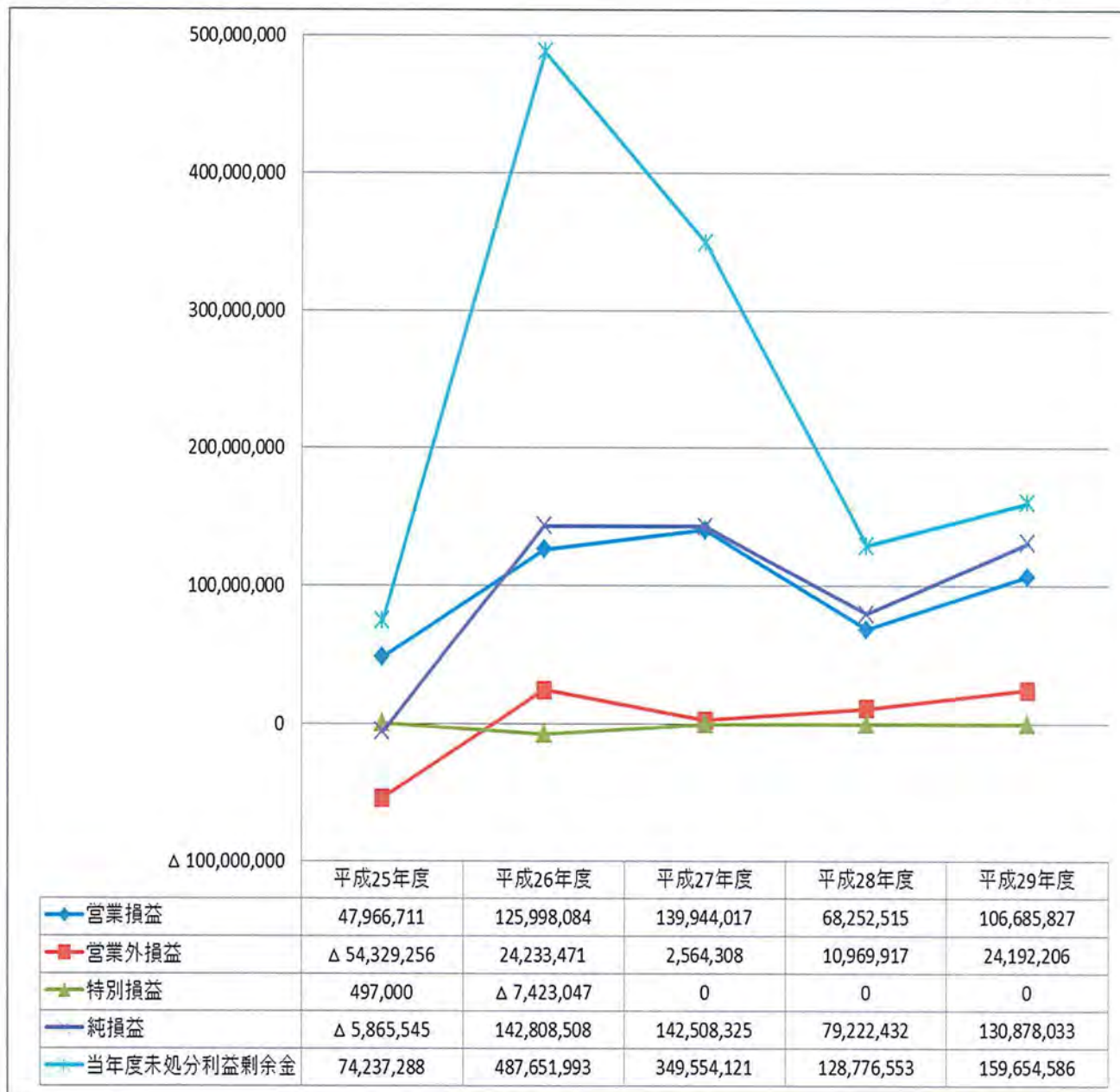
※全国平均とは、総務省が公表している水道事業経営指標の全国計、全平均の数値を採用している。

類似団体とは、総務省が公表している水道事業経営指標の、給水人口 3 万人以上 5 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均以上の数値を採用している。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度末処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※平成 26 年度に有明町簡易水道事業特別会計の統合や、水道料金の改定及び地方公営企業会計制度の見直しが行われたことにより、各科目の金額が急激に変動している。

4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は88億9,068万8,053円で、この内訳は、固定資産78億5,631万9,922円（構成比率88.4%）、流動資産10億3,436万8,131円（構成比率11.6%）となっており、前年度に比べ、合計3億9,351万8,849円（4.6%）の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、固定資産では、無形固定資産で増減がなく、有形固定資産で2億1,746万832円（2.8%）の増となっている。

次に、流動資産では、現金預金で1億275万225円（15.8%）の増、未収金で7,311万5,133円（36.7%）の増、貯蔵品で19万2,659円（2.0%）の増、その他の流動資産は増減がなく、全体では1億7,605万8,017円（20.5%）の増となっている。

ア 現金預金と資金収支状況表

(単位：円)

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	719,517,238	事 業 費 用	332,467,105
固 定 資 産 売 却 代 金	11,000	建 設 改 良 費	436,316,036
企 業 債	234,000,000	企 業 債 償 還 金	187,848,261
前 年 度 未 収 金	188,521,975	貯 蔵 品	6,700,679
預 り 金	420,529	前 年 度 未 払 金	102,765,601
工 事 負 担 金	0	前 払 金	10,664,610
他 会 計 補 助 金	48,403,628	預 り 金	382,663
有 価 証 券	0	有 価 証 券	0
戻 入	57,810	引 当 金	11,037,000
計	1,190,932,180	計	1,088,181,955

収 支 差 引 額 1 億 275 万 225 円

前 年 度 繰 越 金 6 億 4,868 万 6,162 円

差引現金預金現在額 7 億 5,143 万 6,387 円

イ 未収金の状況

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道料金	その他の営業 収益未収金	その他未収金	計
平成29年度	26,512,095	628,824	1,596,142	244,966,318	273,703,379
平成28年度	26,883,665	673,861	926,120	171,704,600	200,188,246
増減額	△ 371,570	△ 45,037	670,022	73,261,718	73,515,133

(2) 負債について

負債の期末現在高は 67 億 1,339 万 5,497 円で、この内訳は、固定負債 47 億 2,981 万 4,533 円、流動負債 3 億 6,384 万 5,260 円及び繰延収益 16 億 1,973 万 5,704 円となっており、前年度に比べ、合計で 1 億 4,347 万 6,516 円 (2.2%) の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、まず、固定負債では企業債が 2,241 万 6,752 円の増、流動負債で主なものは、未払金で 3,743 万 2,154 円の増で、流動負債の合計としては、6,116 万 7,637 円 (20.2%) の増となっている。次に、繰延収益の合計としては、5,989 万 2,127 円 (3.8%) の増となっている。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		平成29年度	累 計	
財 務 省	3,241,000,000	117,801,341	1,160,167,594	2,080,832,406
地方公共団体 金融機構	3,329,300,000	64,746,920	497,718,625	2,831,581,375
信金中央金庫	53,000,000	5,300,000	47,700,000	5,300,000
計	6,623,300,000	187,848,261	1,705,586,219	4,917,713,781

(3) 資本について

資本の期末現在高は 21 億 7,729 万 2,556 円で、この内訳は、資本金 14 億 7,064 万 515 円、剰余金 7 億 665 万 2,041 円となっており、前年度に比べ、合計で 2 億 5,004 万 2,333 円 (13.0%) の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、資本金で 1 億 1,850 万円 (8.8%) の増で、内訳をみると、全て自己資本金の増となっている。

次に、剰余金では、1 億 3,154 万 2,333 円 (22.9%) の増で、内訳をみると、資本剰余金で 66 万 4,300 円 (1.9%) の増、利益剰余金で 1 億 3,087 万 8,033 円 (24.2%) の増となっている。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	329,876,655	316,841,843	13,034,812
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 391,778,169	△ 427,638,876	35,860,707
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	164,651,739	162,908,730	1,743,009
資金の増減額 ④=①+②+③	102,750,225	52,111,697	50,638,528
資金期首残高 ⑤	648,686,162	596,574,465	52,111,697
資金期末残高 ④+⑤	751,436,387	648,686,162	102,750,225

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1,303万4,812円増加し3億2,987万6,655円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して3,586万707円増加し△3億9,177万8,169円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して174万3,009円増加し1億6,465万1,739円となった。

その結果、当年度は1億275万225円の資金増となり、資金期末残高は7億5,143万6,387円となっている。

区 分	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

(5) 資金運用について

資金の移動を示すと次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 増 加	664,300	土 地 の 減 少	0
建 物 の 増 加	60,773,480	建 物 の 減 少	0
構 築 物 の 増 加	609,335,670	構 築 物 の 減 少	2,015,452
機 械 及 び 装 置 の 増 加	138,167,857	機 械 及 び 装 置 の 減 少	1,146,702
車 両 運 搬 具 の 増 加	977,000	車 両 運 搬 具 の 減 少	64,900
工 具 器 具 及 び 備 品 の 増 加	0	工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	3,950
建 設 仮 勘 定 (増 加)	50,368,222	建 設 仮 勘 定 (減 少)	342,332,133
無 形 固 定 資 産 の 増 加	0	無 形 固 定 資 産 の 減 少	0
固 定 負 債 企 業 債 の 減 少	0	固 定 負 債 企 業 債 の 増 加	22,416,752
繰 延 収 益 の 減 少	0	繰 延 収 益 の 増 加	59,892,127
受 贈 財 産 の 減 少	0	受 贈 財 産 の 増 加	664,300
国 庫 補 助 金 の 減 少	0	国 庫 補 助 金 の 増 加	0
他 会 計 補 助 金 の 減 少	0	他 会 計 補 助 金 の 増 加	0
自 己 資 本 金 の 減 少	0	自 己 資 本 金 の 増 加	118,500,000
		有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費	297,262,560
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	130,878,033
小 計	860,286,529	小 計	975,176,909
正 味 運 転 資 本 の 増 加	114,890,380	正 味 運 転 資 本 の 減 少	0
合 計	975,176,909	合 計	975,176,909

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
現 金 預 金	751,436,387	648,686,162	102,750,225
未 収 金	272,273,379	199,158,246	73,115,133
貯 蔵 品	9,658,365	9,465,706	192,659
有 価 証 券	0	0	0
前 払 金	0	0	0
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0
流動資産合計(1)	1,034,368,131	858,310,114	176,058,017
企 業 債	211,583,248	187,848,261	23,734,987
未 払 金	140,197,755	102,765,601	37,432,154
引 当 金	11,023,000	11,037,000	△ 14,000
預 り 金	41,257	26,761	14,496
預 り 保 証 預 金	1,000,000	1,000,000	0
流動負債合計(2)	363,845,260	302,677,623	61,167,637
正 味 運 転 資 本 (1)－(2)	670,522,871	555,632,491	114,890,380

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費、自己資本金の増加等合計 9 億 7,517 万 6,909 円であり、資金の使途は、建設仮勘定の増加、構築物の増加等合計 8 億 6,028 万 6,529 円である。

この結果、正味運転資本（流動資産－流動負債）は、1 億 1,489 万 380 円の増加となっている。

5 むすび

以上が、平成 29 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益（7 億 8,548 万 5,537 円）は前年度に比べ 5,997 万 4,279 円（8.3%）増加し、事業費用（6 億 5,460 万 7,504 円）も前年度に比べ 831 万 8,678 円（1.3%）増加したが、1 億 3,087 万 8,033 円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度の繰越利益剰余金 2,877 万 6,553 円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は 1 億 5,965 万 4,586 円となっている。

1 m³当たりの供給単価と給水原価についてみると、供給単価が 142 円 59 銭、給水原価が 120 円 35 銭で、22 円 24 銭の利益となっており、4 年連続の利益額が生じている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は、4 万 5,033 人で 403 人（0.9%）減少し、給水戸数は、2 万 192 戸で 12 戸（0.1%）増加している。

給水量は、621 万 6,350 m³で 24 万 9,655 m³（3.9%）減少したが、有収水量は、475 万 1,408 m³で、34 万 4,896 m³（7.8%）増加している。

なお、有収率については、前年度より 1.9 ㊦向上し 76.4%となっているが、これは、全国平均（90.22%）や類似団体（85.04%）と比較しても低い数値となっている。以前より有収率の向上対策として、漏水調査業務委託等を実施されており、徐々にではあるが向上している。

進行が遅れている基本事業計画は平成 36 年度に終わる見込みとなった。企業債残高も平成 35 年度末に 60 億円に達し、その後しばらくは毎年度 2 億 4～5 千万円の償還が続く予定である。

資本的支出において、補助金等以外の部分の財源は企業債によることになるが、長期利益計画において、償還金の負担については、世代間の不均衡が生じないような価格設定をすべきと考える。

水道事業の運営においては、独立採算制が求められる中で、給水人口は年々減少していく方向にあり、一方、設備の更新や維持コストは増加していく等、益々厳しい状況ではあるが、中・長期計画において、考察・検討を重ね、一層の業務の効率化、適正な事業の展開を図っていただきたい。

審 查 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
給水人口	人 43,302	人 43,217	人 85	% 0.2	人 1,731	人 2,219	人 △ 488	% △ 22.0
給水戸数	戸 19,630	戸 19,495	戸 135	% 0.7	戸 562	戸 685	戸 △ 123	% △ 18.0
給 水 量	m ³ 5,986,742	m ³ 6,200,766	m ³ △ 214,024	% △ 3.5	m ³ 229,608	m ³ 265,239	m ³ △ 35,631	% △ 13.4
有収水量	m ³ 4,587,960	m ³ 4,221,683	m ³ 366,277	% 8.7	m ³ 163,448	m ³ 184,829	m ³ △ 21,381	% △ 11.6
有 収 率	% 76.6	% 74.4	% 2.2	% -	% 71.2	% 75.7	% △ 4.5	% -
1日最大 給 水 量	m ³ 19,052	m ³ 20,761	m ³ △ 1,709	% △ 8.2	m ³ 851	m ³ 931	m ³ △ 80	% △ 8.6
1日平均 給 水 量	m ³ 16,402	m ³ 16,988	m ³ △ 586	% △ 3.4	m ³ 629	m ³ 727	m ³ △ 98	% △ 13.5

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
給水人口	人 45,033	人 45,436	人 △ 403	% △ 0.9
給水戸数	戸 20,192	戸 20,180	戸 12	% 0.1
給 水 量	m ³ 6,216,350	m ³ 6,466,005	m ³ △ 249,655	% △ 3.9
有収水量	m ³ 4,751,408	m ³ 4,406,512	m ³ 344,896	% 7.8
有 収 率	% 76.4	% 74.5	% 1.9	% -
1日最大 給 水 量	m ³ 19,903	m ³ 21,692	m ³ △ 1,789	% △ 8.2
1日平均 給 水 量	m ³ 17,031	m ³ 17,715	m ³ △ 684	% △ 3.9

第 2 表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 29 年 度				平成28年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
1 水道事業収益	831,496,000	839,614,256	8,118,256	101.0	775,603,211	64,011,045	8.3
1 営業収益	723,358,000	732,868,230	9,510,230	101.3	677,198,108	55,670,122	8.2
(1) 給水収益	700,353,000	708,715,203	8,362,203	101.2	650,909,840	57,805,363	8.9
(2) 受託工事収益	1,000	18,116	17,116	1,811.6	0	18,116	—
(3) 簡易水道収益	22,762,000	22,889,335	127,335	100.6	26,036,268	△ 3,146,933	△ 12.1
(4) 他会計負担金	0	1,038,142	1,038,142	—	0	1,038,142	—
(5) その他の営業収益	242,000	207,434	△ 34,566	85.7	252,000	△ 44,566	△ 17.7
2 営業外収益	108,136,000	106,746,026	△ 1,389,974	98.7	98,405,103	8,340,923	8.5
(1) 受取利息及び配当金	51,000	100,535	49,535	197.1	94,695	5,840	6.2
(2) 長期前受金戻入	84,770,000	82,767,046	△ 2,002,954	97.6	77,772,588	4,994,458	6.4
(3) 雑収益	1,753,000	2,313,920	560,920	132.0	1,798,326	515,594	28.7
(4) 他会計補助金	21,376,000	21,564,525	188,525	100.9	18,549,970	3,014,555	16.3
(5) 他会計負担金	186,000	0	△ 186,000	0.0	189,524	△ 189,524	△ 100.0
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 29 年 度				平成28年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
1 水道事業費	710,262,000	677,572,713	32,689,287	95.4	668,915,735	8,656,978	1.3
1 営業費用	613,833,518	581,145,231	32,688,287	94.7	567,301,209	13,844,022	2.4
(1) 原水及び浄水費	86,991,000	79,258,673	7,732,327	91.1	75,980,294	3,278,379	4.3
(2) 配水及び給水費	106,506,892	99,626,164	6,880,728	93.5	91,878,366	7,747,798	8.4
(3) 受託工事費	12,000	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費	14,883,108	13,698,743	1,184,365	92.0	15,005,651	△ 1,306,908	△ 8.7
(5) 総 係 費	104,090,000	88,759,286	15,330,714	85.3	85,958,898	2,800,388	3.3
(6) 減価償却費	297,733,000	297,262,560	470,440	99.8	297,371,987	△ 109,427	0.0
(7) 資産減耗費	3,597,518	2,539,805	1,057,713	70.6	1,106,013	1,433,792	129.6
(8) その他営業費用	20,000	0	20,000	0.0	0	0	—
2 営業外費用	96,427,482	96,427,482	0	100.0	101,614,526	△ 5,187,044	△ 5.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,030,826	82,030,826	0	100.0	85,621,344	△ 3,590,518	△ 4.2
(2) 消費税及び地方消費税	13,987,000	13,987,000	0	100.0	14,142,700	△ 155,700	△ 1.1
(3) 雑 支 出	409,656	409,656	0	100.0	1,850,482	△ 1,440,826	△ 77.9
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災害臨時損失	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 29 年 度				平成28年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的収入	633,739,000	505,816,421	△ 127,922,579	79.8	457,219,624	48,596,797	10.6
1 企業債	360,000,000	234,000,000	△ 126,000,000	65.0	263,000,000	△ 29,000,000	△ 11.0
(1) 企業債	360,000,000	234,000,000	△ 126,000,000	65.0	263,000,000	△ 29,000,000	△ 11.0
2 出資金	118,500,000	118,500,000	0	100.0	82,500,000	36,000,000	43.6
(1) 他会計出資金	118,500,000	118,500,000	0	100.0	82,500,000	36,000,000	43.6
3 固定資産売却代金	1,000	11,000	10,000	1,100.0	0	11,000	—
(1) 固定資産売却代金	1,000	11,000	10,000	1,100.0	0	11,000	—
4 負担金	9,814,000	7,882,318	△ 1,931,682	80.3	4,665,600	3,216,718	68.9
(1) 他会計負担金	9,814,000	7,882,318	△ 1,931,682	80.3	4,665,600	3,216,718	68.9
5 補助金	145,424,000	145,423,103	△ 897	100.0	107,054,024	38,369,079	35.8
(1) 他会計補助金	26,840,000	26,839,103	△ 897	100.0	17,503,024	9,336,079	53.3
(2) 国庫補助金	118,584,000	118,584,000	0	100.0	89,551,000	29,033,000	32.4

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 29 年 度					平成28年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額		
	円	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的支出	801,043,000	746,431,616	0	54,611,384	93.2	659,174,271	87,257,345	13.2
1 建設改良費	613,194,000	558,583,355	0	54,610,645	91.1	476,583,001	82,000,354	17.2
(1) 拡 張 費	490,858,400	445,695,886	0	45,162,514	90.8	375,057,000	70,638,886	18.8
(2) 改 良 費	108,615,600	108,615,600	0	0	100.0	97,651,440	10,964,160	11.2
(3) メーター費	1,640,000	1,124,343	0	515,657	68.6	1,330,837	△ 206,494	△ 15.5
(4) 固 定 資産購入費	12,080,000	3,147,526	0	8,932,474	26.1	2,543,724	603,802	23.7
2 企業債償還金	187,849,000	187,848,261	0	739	100.0	182,591,270	5,256,991	2.9
(1) 企 業 債 償 還 金	187,849,000	187,848,261	0	739	100.0	182,591,270	5,256,991	2.9

第 4 表

損 益 計 算 書

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用	572,054,483	558,864,115	13,190,368	2.4	72.8	77.0
(1) 原水及び浄水費	74,722,695	71,681,660	3,041,035	4.2	9.5	9.9
(2) 配水及び給水費	97,315,776	89,814,831	7,500,945	8.4	12.4	12.4
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡 易 水 道 費	13,344,233	14,559,200	△ 1,214,967	△ 8.3	1.7	2.0
(5) 総 係 費	86,869,414	84,330,424	2,538,990	3.0	11.1	11.6
(6) 減 価 償 却 費	297,262,560	297,371,987	△ 109,427	0.0	37.8	41.0
(7) 資 産 減 耗 費	2,539,805	1,106,013	1,433,792	129.6	0.3	0.2
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	82,553,021	87,424,711	△ 4,871,690	△ 5.6	10.5	12.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,030,826	85,621,344	△ 3,590,518	△ 4.2	10.4	11.8
(2) 雑 支 出	522,195	1,803,367	△ 1,281,172	△ 71.0	0.1	0.2
3 特 別 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	654,607,504	646,288,826	8,318,678	1.3	83.3	89.1
当 年 度 純 利 益	130,878,033	79,222,432	51,655,601	65.2	16.7	10.9
合 計	785,485,537	725,511,258	59,974,279	8.3	—	—

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方				構 成 比 率	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 収 益	678,740,310	627,116,630	51,623,680	8.2	86.4	86.4
(1) 給 水 収 益	656,283,810	602,754,610	53,529,200	8.9	83.6	83.1
(2) 受 託 工 事 収 益	16,774	0	16,774	0.0	0.0	0.0
(3) 簡 易 水 道 収 益	21,195,960	24,110,020	△ 2,914,060	△ 12.1	2.7	3.3
(4) 他 会 計 負 担 金	1,038,142	0	1,038,142	0.0	0.1	0.0
(5) その他の営業収益	205,624	252,000	△ 46,376	△ 18.4	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	106,745,227	98,394,628	8,350,599	8.5	13.6	13.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,535	94,695	5,840	6.2	0.0	0.0
(2) 長期前受金戻入	82,767,046	77,772,588	4,994,458	6.4	10.5	10.7
(3) 雑 収 益	2,313,121	1,787,851	525,270	29.4	0.3	0.2
(4) 他 会 計 補 助 金	21,564,525	18,549,970	3,014,555	16.3	2.7	2.6
(5) 他 会 計 負 担 金	0	189,524	△ 189,524	△ 100.0	0.0	0.0
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業収益=1+2+3)	785,485,537	725,511,258	59,974,279	8.3	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	785,485,537	725,511,258	59,974,279	8.3	—	—

第 5 表

貸 借 対 照 表

科 目	借		方		構 成 比 率	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	7,856,319,922	7,638,859,090	217,460,832	2.8	88.4	89.9
(1)有形固定資産	7,856,239,122	7,638,778,290	217,460,832	2.8	88.4	89.9
イ土 地	153,196,548	152,532,248	664,300	0.4	1.7	1.8
ロ建 物	743,034,048	682,260,568	60,773,480	8.9	8.4	8.0
ハ構 築 物	9,284,825,934	8,691,050,365	593,775,569	6.8	104.4	102.3
ニ機械及び装置	1,259,588,497	1,125,040,055	134,548,442	12.0	14.2	13.2
ホ車両運搬具	12,828,328	13,149,328	△ 321,000	△ 2.4	0.1	0.2
ヘ工具器具及び備品	27,945,262	28,024,262	△ 79,000	△ 0.3	0.3	0.3
ト建設仮勘定	60,268,222	352,232,133	△ 291,963,911	△ 82.9	0.7	4.1
(減価償却累計額)	△ 3,685,447,717	△ 3,405,510,669	△ 279,937,048	8.2	△ 41.5	△ 40.1
(2)無形固定資産	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
イ電話加入権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
3 固 定 負 債	4,729,814,533	4,707,397,781	22,416,752	0.5	53.2	55.4
(1) 企 業 債	4,706,130,533	4,683,713,781	22,416,752	0.5	52.9	55.1
(2) 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
イ 退職給与引当金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
4 流 動 負 債	363,845,260	302,677,623	61,167,637	20.2	4.1	3.6
(1) 企 業 債	211,583,248	187,848,261	23,734,987	12.6	2.4	2.2
(2) 未 払 金	140,197,755	102,765,601	37,432,154	36.4	1.6	1.2
(3) 引 当 金	11,023,000	11,037,000	△ 14,000	△ 0.1	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	9,346,000	9,415,000	△ 69,000	△ 0.7	0.1	0.1
ロ 法定福利引当金	1,677,000	1,622,000	55,000	3.4	0.0	0.0
(4) 預 り 金	41,257	26,761	14,496	54.2	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 負 債	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,619,735,704	1,559,843,577	59,892,127	3.8	18.2	18.4
(1) 長 期 前 受 金	2,356,288,503	2,214,965,812	141,322,691	6.4	26.5	26.1
(2) 長期前受金収益 化 累 計 額	△ 736,552,799	△ 655,122,235	△ 81,430,564	12.4	△ 8.3	△ 7.7
負 債 合 計	6,713,395,497	6,569,918,981	143,476,516	2.2	75.5	77.3

借 方						
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	1,034,368,131	858,310,114	176,058,017	20.5	11.6	10.1
(1) 現 金 預 金	751,436,387	648,686,162	102,750,225	15.8	8.5	7.6
(2) 未 収 金	272,273,379	199,158,246	73,115,133	36.7	3.1	2.3
(3) 貯 蔵 品	9,658,365	9,465,706	192,659	2.0	0.1	0.1
(4) 前 払 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	8,890,688,053	8,497,169,204	393,518,849	4.6	—	—

貸 方						
科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成29年度	平成28年度
	円	円	円	%	%	%
6 資 本 金	1,470,640,515	1,352,140,515	118,500,000	8.8	16.5	15.9
(1) 自 己 資 本 金	1,470,640,515	1,352,140,515	118,500,000	8.8	16.5	15.9
7 剰 余 金	706,652,041	575,109,708	131,542,333	22.9	7.9	6.8
(1) 資 本 剰 余 金	35,806,316	35,142,016	664,300	1.9	0.4	0.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	963,160	298,860	664,300	222.3	0.0	0.0
ロ その他 資 本 剰 余 金	34,843,156	34,843,156	0	0.0	0.4	0.4
国(県)補 助 金	12,427,515	12,427,515	0	0.0	0.1	0.1
他 会 計 補 助 金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.3	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	670,845,725	539,967,692	130,878,033	24.2	7.5	6.4
イ 減 債 積 立 金	460,000,000	360,000,000	100,000,000	27.8	5.2	4.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	51,191,139	51,191,139	0	0.0	0.6	0.6
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	159,654,586	128,776,553	30,878,033	24.0	1.8	1.5
資 本 合 計	2,177,292,556	1,927,250,223	250,042,333	13.0	24.5	22.7
負 債 資 本 合 計	8,890,688,053	8,497,169,204	393,518,849	4.6	—	—